

## 中長期目標一覧（職業安定関係）

項目	目標設定時	現在値 (直近の値)	中長期目標値 (目標年)
① 20～64歳の就業率（※1）	75.2% (2012年)	79.2% (2016年)	81% (2020年)
② 失業期間6ヶ月以上の者の数（※2）	151万人 (2012年)	103万人 (2016年)	2割減少 (今後5年間：2013～2018年)
③ 転職入職率（パートタイムを除く一般労働者）（※2）（※3）	7.4% (2011年)	8.0% (2016年)	9% (今後5年間：2013～2018年)
④ 産業雇用安定センターの機能強化や民間人材ビジネスの活用により、今後3年以内（2017年まで）で2万人の失業なき労働移動を支援（※4）	1万人 (2013年度)	3.3万人 (2016年度)	2万人の失業なき労働移動を支援 (今後3年間：2015～2017年)
⑤ 20～34歳の就業率	74.4% (2012年)	77.8% (2016年)	79% (2020年)
⑥ 不本意非正規雇用労働者の割合（※5）	18.1% (若年層：28.4%) (2014年)	15.6% (若年層：24.3%) (2016年)	10%以下 (若年層：半減) (2020年)
⑦ 外国人留学生うち日本国内での就職率（※6）	3割 (2013年)	35.2% (2015年)	5割 (2020年)
⑧ 60～64歳の就業率	57.7% (2012年)	63.6% (2016年)	67% (2020年)

出所) 現在値 厚生労働省「職業安定業務統計」「雇用動向調査」、総務省「労働力調査」、未来投資会議構造改革徹底推進会合「企業関連制度・産業構造改革・イノベーション」会合（雇用・人材）第2回資料より

○ 上記の中長期目標は、未来投資戦略（日本再興戦略）等で設定されている KPI から職業安定関係を抜粋。

- ※1 就業率とは、各年齢層に占める「就業者」の割合。
- ※2 円滑な労働移動の動向については、②③④の指標をワンセットで注視する。  
また、②③④の指標と併せて、次の指標を参考指標として注視する。
  - i) 入職率（入職前1年間に就業経験がない者も含めた動向に着目するため）  
2013年：12.6%、2014年上半期：8.5%（前年同期差1.0ポイント増）
  - ii) 転職入職者の賃金変動（転職後の労働条件の動きを把握するため）  
2013年：▲4.0ポイント（増加－減少）  
2014年上半期0.5ポイント（増加－減少）（前年同期差3.8ポイント増）
- ※3 転職入職率とは、在籍者（1月1日現在の常用労働者数）に対する転職入職者（入職者のうち、入職前1年間に就業経験のある者）の割合のことをいう。
- ※4 （公財）産業雇用安定センターにおける出向・移籍成立件数及び労働移動支援助成金の対象者数
- ※5 不本意非正規とは、現職の雇用形態（非正規雇用）についての主な理由が「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者。割合は、非正規雇用労働者のうち、現職の雇用形態についての主な理由に関する質問に対して、回答をした者の数を分母として算出している。  
「若年層」は25～34歳の者の割合。
- ※6 各年度内に大学・大学院を卒業・修了した外国人留学生進路状況